

1- (5) 貴団体における、情報ネットワークシステムについてお伺いします。現在実施されているものすべてに○を、今後実施していきたい項目すべてに◎をつけてください。

1. 住民基本台帳ネットワークシステムの整備および、その利用 (○東京 95.7% 神奈川 94.7% ◎東京 0% 神奈川 0%)
2. 統合型の地理情報システム (GIS) 導入 (○東京 23.4% 神奈川 15.8% ◎東京 29.8% 神奈川 42.1%)
3. 選挙における電子投票 (○東京 2.1% 神奈川 0% ◎東京 10.6% 神奈川 10.5%)
4. インターネットを活用した地方税申告 (○東京 2.1% 神奈川 5.3% ◎東京 21.3% 神奈川 36.8%)
5. 公共施設の予約ネットワーク (○東京 63.8% 神奈川 78.9% ◎東京 19.1% 神奈川 5.3%)
6. 図書館蔵書検索ネットワーク (○東京 93.6% 神奈川 78.9% ◎東京 2.1% 神奈川 0%)
7. 防災ネットワーク (○東京 23.4% 神奈川 42.1% ◎東京 23.4% 神奈川 5.3%)
8. 環境監視ネットワーク (○東京 8.5% 神奈川 21.1% ◎東京 4.3% 神奈川 0%)
9. 観光情報ネットワーク (○東京 10.6% 神奈川 31.6% ◎東京 2.1% 神奈川 5.3%)
10. 福祉サービス提供ネットワーク (○東京 19.1% 神奈川 21.1% ◎東京 6.4% 神奈川 5.3%)
11. 中小企業交流ネットワーク (○東京 8.5% 神奈川 10.5% ◎東京 2.1% 神奈川 0%)
12. その他 (○東京 4.3% 神奈川 5.3% ◎東京 6.4% 神奈川 0%)

(庁内の情報化について)

質問2. 貴団体内における、通常業務の電子化など、IT導入に対する庁内の理解について、該当するものを1つ選び○をつけてください。

1. 非常に理解がある (東京 12.8% 神奈川 10.5%)
2. やや理解がある (東京 72.3% 神奈川 57.9%)
3. あまり理解がない (東京 14.9% 神奈川 31.6%)
4. まったく理解がない (東京 0% 神奈川 0%)

質問3. 貴団体におけるパソコンの導入に関してお伺いします。

3- (1) 貴団体におけるパソコンの導入台数をご記入下さい。

() 台

3- (2) 職員(行政職) 1人1人に換算すると、パソコンは1人平均何台の割り当てになりますか。

() 台/人

質問4. 庁内LANの整備状況についてお伺いします。

4-(1) 貴団体において庁内LANは構築されていますか。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 庁内全体にわたる基幹LANは構築済みである。 (東京95.7% 神奈川100%)
2. 庁内全体にわたる基幹LANは構築中である。 (東京2.1% 神奈川0%)
3. 部門ごとにLANを導入しているが、全庁にわたるLANは未整備である。 (東京2.1% 神奈川0%)
4. LANの導入は検討中である。 (東京0% 神奈川0%)

4-(2) 庁内LANへ接続されているパソコンの台数をご記入下さい。 () 台

4-(3) インターネットによる情報収集の状況についてお伺いします。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 庁内からインターネットへのアクセスは全部門で可能である。 (東京89.4% 神奈川94.7%) (→質問4-(5)へ)
2. インターネットへのアクセスは特定部門、特定部署に限られる。 (東京6.4% 神奈川5.26%) (→質問4-(4)へ)
3. 庁内からインターネットへのアクセスはできない。 (東京4.3% 神奈川0%) (→質問4-(4)へ)

4-(4) 質問4-(3)で2. または3. とご回答の方へお尋ねします。

インターネットへのアクセスが制限されている理由をご記入ください。

(再び全員の方へお尋ねします。)

4-(5) メールアドレスの発行についてお伺いします。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. メールアドレスは、部門・組織代表アドレスのみ発行している。 (東京29.8% 神奈川31.6%)
2. メールアドレスは、職制単位に発行している。(異動時に更新する) (東京2.1% 神奈川0%)
3. メールアドレスは、個人単位に発行している。(異動時に更新しない) (東京42.6% 神奈川52.6%)
4. 発行していない。 (東京0% 神奈川0%)
5. その他 () (東京25.5% 神奈川15.8%)

4-(6) 貴団体における電子メールの利用状況についてお伺いします。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 全庁的に利用しており、外部との連絡にも利用している。 (東京91.5% 神奈川94.7%)
2. 全庁的に利用しているが、庁内のみ利用である。 (東京2.1% 神奈川0%)
3. 部分的に利用しており、外部との連絡にも利用している。 (東京6.4% 神奈川5.3%)
4. 部分的に利用しているが、庁内のみ利用である。 (東京0% 神奈川0%)
5. 利用していない (東京0% 神奈川0%)

質問5. 証明書発行端末などによる窓口業務の利便性の向上・効率化についてお伺いします。

5-(1) 証明書発行端末は庁内にいくつありますか。数をご記入ください。() 台

5-(2) 証明書発行端末は庁外にいくつありますか。数をご記入ください。() 台

5-(3) 証明書発行端末ではどのような種類の証明書が発行できるかお伺いします。該当するものすべてに○をつけて下さい。

・ 庁内証明書発行端末

1. 住民票の写し
2. 印鑑登録証明書
3. 課税証明書
4. 外国人登録原票記載事項証明書
5. その他[]

・ 庁外証明書発行端末

1. 住民票の写し
2. 印鑑登録証明書
3. 課税証明書
4. 外国人登録原票記載事項証明書
5. その他[]

質問6. 災害時におけるITの活用について

6-(1) 貴団体には災害発生時における情報配信体制がありますか。 [yes (東京52.2% 神奈川57.9%)
no (東京47.8% 神奈川42.1%)]

6-(2) 貴団体において、ITを使用して人災を含む防災情報伝達はどのように行なわれていますか。行なわれている場合は実施内容の詳細をご記入ください。

(電子自治体への取り組み状況)

質問7. 総合行政ネットワーク(LGWAN)についてお伺いします。

7-(1) 総合行政ネットワーク(LGWAN)との接続について、該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 既に接続している [西暦 年 月] (東京100% 神奈川100%) (→7-(2)へ)
2. 検討を進めている段階である (東京0% 神奈川0%) (→7-(3)へ)
3. 接続していない (東京0% 神奈川0%) (→7-(5)へ)

質問 7-(1) で 1. とお答えの方へお尋ねします。

7-(2) 貴団体において、総合行政ネットワーク（L GWAN）はどのようなことに活用されていますか。わかる範囲でご記入ください。

7-(3)・7-(4)は、質問 7-(1) で 1. または 2. とお答えの方へお尋ねします。

7-(3) L GWANへの接続・運用を進めるに当たって問題となることや、困っておられることはどのようなことでしょうか。該当するもの全てに○をつけて下さい。また、その中で特に困っている問題には◎をつけてください。

- 1. 資金が不足している (東京○25.0% 神奈川27.8% ◎1.6%) ◎後で
- 2. 人材が不足している (東京○31.8% 神奈川22.2% ◎3.3%)
- 3. 電子化に対応した文書管理ができていない (東京○47.7% 神奈川33.3% ◎1.6%)
- 4. 分野毎に個別の既存システムとの整合性 (東京○25.0% 神奈川11.1% ◎3.3%)
- 5. 国からの基本的仕様等の提示待ちである (東京○6.8% 神奈川11.1% ◎3.3%)
- 6. 全体的な情報が不足している (東京○31.8% 神奈川27.8% ◎1.6%)
- 7. 上層部の認識が不足している (東京○11.4% 神奈川22.2% ◎0%)
- 8. 職員や組合等の理解が得られない (東京○2.3% 神奈川5.6% ◎0%)
- 9. 特に困っていることはない (東京○18.2% 神奈川11.1%)
- 10. その他 () (東京○22.7% 神奈川11.1% ◎4.9%)

◎未記入東京% 神奈川%

7-(4) 貴団体が電子自治体を推進するにあたり、参考にしてしている他自治体がありましたらご記入ください。あわせて参考にしてしている理由もご記入ください。

[] 都道府県 [] 区市町村

(再び全ての方にお伺いします)

7-(5) 貴団体は住民基本台帳ネットワークに参加していますか

- 1. 参加している (東京95.7% 神奈川100%) (→7-(6)へ)
- 2. 参加していない (東京4.3% 神奈川0%) (→7-(7)へ)

7-(6) 7-(5)で1. とご回答頂いた方にお伺いします。

住民基本台帳カードの普及率（全住民比）はどの程度でしょうか。	%
交付済みカードのなかで、写真付き住民基本台帳カードが占める割合はどの程度でしょうか。	%

7-(7) 7-(5)で2. とご回答頂いた方にお伺いします。

住民基本台帳ネットワークに参加していない理由をご記入ください。

7-(8) 自治体における情報化推進でもっとも困難なのは、情報ネットワークを活用するために組織のあり方、業務プロセスのあり方自体を再編成、変革することであるとの指摘があります。

貴団体では、情報化と業務プロセス再編（BPR）との関係について、現状、どのような状況にあるとお考えですか。該当するもの1つに○をつけてください。

1. 情報化推進とあわせて、BPR も全庁的に推進している (東京 19.1% 神奈川 16.7%)
2. 情報化推進とあわせて、BPR を部分的に進展させている (東京 44.7% 神奈川 33.3%)
3. 情報化推進とあわせて、BPR を一部部署で試行している段階にある (東京 17.0% 神奈川 11.1%)
4. システムの情報化は行うが、BPR はとくに行わない (東京 19.1% 神奈川 38.9%)

7-(9) BPRにおいて、ワンストップサービスの実現が一つの目標になることがあります。この点に関して、貴団体において、現状、どのような状況にありますでしょうか。該当するもの1つに○をつけてください。

1. 各種サービスをワンストップで実現できるように、BPR を積極的に行っていて、すでに実現されているサービスもいくつかある (東京 8.5% 神奈川 11.8%)
2. 各種サービスをワンストップで実現できるように、BPR を積極的に行っているが、まだ実現されているサービスは少ない (東京 25.5% 神奈川 17.6%)
3. 各種サービスをワンストップで実現できるように BPR を行う計画はあるが、まだ検討中だ (東京 34.0% 神奈川 41.2%)
4. 各種サービスをワンストップで実現できるように BPR を行うことにはあまり積極的ではない (東京 23.4% 神奈川 23.5%)
5. 各種サービスをワンストップで実現することが情報化の目的だとは思わない (東京 8.5% 神奈川 5.9%)

(情報セキュリティへの意識)

質問8. 電子自治体推進において、重要な課題となってくるものとして、情報セキュリティと個人情報保護が挙げられます。これらについてお伺いします。

8-(1) ネットワーク管理とセキュリティ対策の現状について、貴団体で採られているもので該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. データベースの二重化、他機関とのデータの持ち合いなどバックアップ機能の確保 (東京 72.7% 神奈川 44.4%)
2. 通信ネットワークの多ルート化 (東京 47.7% 神奈川 16.7%)
3. ファイアウォールの設置 (東京 95.5% 神奈川 83.3%)
4. 通信データの暗号化 (東京 50.0% 神奈川 33.3%)
5. 専用回線の利用 (東京 72.7% 神奈川 88.9%)
6. ワクチンプログラムの定期更新 (東京 97.7% 神奈川 72.2%)
7. ネットワーク管理は信頼できる業者に外部委託している (東京 43.2% 神奈川 27.8%)
8. 特に行っていない。 (東京 0% 神奈川 0%)
9. その他 () (東京 8.9% 神奈川 0%)

8-(2) 個人情報の取り扱いに関する考え方(プライバシーポリシー)についてお伺いします。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 策定してあり、HP のトップページにリンクがある (東京 34.0% 神奈川 42.1%)
2. 策定してあるが、HP のトップページにはリンクがない (東京 21.3% 神奈川 5.3%)
3. 策定してあるが、HP で公開はしていない (東京 8.5% 神奈川 15.8%)
4. 策定を予定している (東京 12.8% 神奈川 21.1%)
5. 策定の予定はない (東京 12.8% 神奈川 15.8%)
6. その他 () (東京 10.6% 神奈川 0%)

8-(3) 組織全体の情報セキュリティに関する基本方針 (セキュリティポリシー)についてお伺いします。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 策定してあり、HP のトップページにリンクがある (東京 10.6% 神奈川 5.3%)
2. 策定してあるが、HP のトップページにはリンクがない (東京 29.8% 神奈川 42.1%)
3. 策定してあるが、HP で公開はしていない (東京 53.2% 神奈川 42.1%)
4. 策定を予定している (東京 4.3% 神奈川 10.5%)
5. 策定の予定はない (東京 2.1% 神奈川 0%)
6. その他 () (東京 0% 神奈川 0%)

8-(4) システム監査についてお伺いします。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. すでに実施している **東京43.5%** **神奈川33.3%**
2. 実施を計画している **東京10.9%** **神奈川16.7%**
3. システム監査の実施を検討している **東京17.4%** 5. その他 () **東京0%**
神奈川5.6%
4. システム監査に関する具体的な動きはない **東京28.3%**
神奈川38.9%

8-(5) 職員に対する情報セキュリティの研修についてお伺いします。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 全職員に対する研修を実施している (東京 52.2% 神奈川 42.1%) (→質問8-(6)へ)
2. 全職員に対する研修を計画している (東京 8.7% 神奈川 5.3%) (→質問9.へ)
3. 特定の対象者に対する研修を実施している (東京 32.6% 神奈川 21.1%) (→質問8-(6)へ)
4. 特定の対象者に対する研修を計画している (東京 4.3% 神奈川 10.5%) (→質問9.へ)
5. その予定はない (東京 2.2% 神奈川 15.8%) (→質問9.へ)
6. その他() (東京 0% 神奈川 5.3%) (→質問9.へ)

8-(6) 質問8-(5)で1. または、3. に○をつけた方にお伺いします。

「1. 全職員に対する研修を実施している」に○をつけられた方⇒研修内容と頻度をご記入下さい。

「3. 特定の対象者に対する研修を実施している」に○をつけられた方⇒研修内容と対象者をご記入下さい。

研修内容	研修頻度	研修対象者

(再びすべての方にお伺いします)

(住民の声を反映する仕組みの構築について)

質問9. 地域住民の意向がどのように反映されているかについてお伺いします。

9-(1) 住民からのニーズや意見の収集方法についてお伺いします。以下の方法を貴自治体で利用されているか否か、それぞれお答えください。

	A 利用している	B 利用していない		A 利用している	B 利用していない
1. 庁舎に窓口を設けている	A 東京 83.0% 神奈川 55.6%	B	6. 電子掲示板・電子会議室	A 東京 13.0% 神奈川 46.7%	B
2. 電話	A 東京 93.6% 神奈川 88.9%	B	7. パブリックコメント	A 東京 63.0% 神奈川 76.5%	B
3. 手紙	A 東京 97.9% 神奈川 94.4%	B	8. 住民へのアンケート	A 東京 87.0% 神奈川 94.4%	B
4. 集会	A 東京 78.3% 神奈川 94.1%	B	9. その他のインターネット機能をご利用の際は、具体的な利用法をお書きください。[]		
5. 電子メール	A 東京 91.3% 神奈川 100%	B	10. その他、採用されている具体的なニーズ、意見収集方法があればお書きください。[]		

9-(2) 電子掲示板・電子会議室などの、インターネットを使った行政と住民とのコミュニケーションについて、貴団体の方針・意見に近いものをそれぞれ1つ選択して○をつけてください。

[インターネット上で交わされる議論の位置付け]

	A と思う	B まあ思う	C あまり思わない	D そう思わない
1. 集会など、対面の場にとって代わるものである	A 東京 4.7% 神奈川 11.1%	B 東京 25.6% 神奈川 11.1%	C 東京 46.5% 神奈川 55.6%	D 東京 23.3% 神奈川 22.2%
2. 集会など、対面の場の補完である	A 東京 16.3% 神奈川 22.2%	B 東京 72.1% 神奈川 61.1%	C 東京 4.7% 神奈川 5.6%	D 東京 7.0% 神奈川 11.1%
3. 限られた一部の人の意見なので、あくまで参考程度である	A 東京 11.6% 神奈川 16.7%	B 東京 39.5% 神奈川 27.8%	C 東京 37.2% 神奈川 44.4%	D 東京 11.6% 神奈川 11.1%
4. まったく行政の施策に反映させる必要はない	A 0% 神奈川 0%	B 東京 2.3% 神奈川 0%	C 東京 20.9% 神奈川 16.7%	D 東京 76.7% 神奈川 83.3%
5. その他 ()				

[住民とのコミュニケーションにインターネットを用いることの最も大きな利点]

	A と思う	B まあ思う	C あまり思わない	D そう思わない
1. より多くの住民が議論に参加し、合意形成、意思決定ができる	A 東京 20.5% 神奈川 27.8%	B 東京 45.5% 神奈川 27.8%	C 東京 29.5% 神奈川 44.4%	D 東京 4.5% 神奈川 0%
2. 行政の決定や計画策定過程の透明性が向上する	A 東京 22.7% 神奈川 44.4%	B 東京 59.1% 神奈川 38.9%	C 東京 13.6% 神奈川 16.7%	D 東京 4.5% 神奈川 0%
3. 行政と住民が地域社会の情報を共有できる	A 東京 27.3% 神奈川 33.3%	B 東京 65.9% 神奈川 50.0%	C 東京 4.5% 神奈川 16.7%	D 東京 2.3% 神奈川 0%
4. 住民の意向が把握できる	A 東京 20.5% 神奈川 27.8%	B 東京 54.5% 神奈川 50.0%	C 東京 20.5% 神奈川 22.2%	D 東京 4.5% 神奈川 0%
5. その他 ()				

[住民とのコミュニケーションにインターネットを用いることの最も大きな問題点]

	A と思う	B まあ思う	C あまり思わない	D そう思わない
1. 誹謗・中傷などへの対処に追われる	A 東京 36.4% 神奈川 27.8%	B 東京 36.4% 神奈川 33.3%	C 東京 20.5% 神奈川 38.9%	D 東京 6.8% 神奈川 0%
2. 行政に対する批判・抵抗運動が促される可能性がある	A 東京 13.6% 神奈川 16.7%	B 東京 22.7% 神奈川 11.1%	C 東京 54.5% 神奈川 72.2%	D 東京 9.1% 神奈川 0%
3. 参加者、参加意見の増大に対応しきれない	A 東京 7.0% 神奈川 11.1%	B 東京 34.9% 神奈川 16.7%	C 東京 51.2% 神奈川 66.7%	D 東京 7.0% 神奈川 5.6%
4. 個人情報保護など、セキュリティ上の問題が生じる	A 東京 36.6% 神奈川 16.7%	B 東京 36.6% 神奈川 44.4%	C 東京 22.0% 神奈川 27.8%	D 東京 4.9% 神奈川 11.1%
5. その他 ()				

9-(3) 住民の意見等の施策への反映状況についてお伺いします。提供された住民の意見は主にどのような施策に反映されているかをご記入ください。

9-(3) 貴団体では、収集された住民の声が、データベース化されていますか。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

- 1. 構築されている (東京 25.5% 神奈川 15.8%) (→質問9-(4)へ)
- 2. 構築予定である (東京 10.6% 神奈川 15.8%) (→質問10.へ)
- 3. 構築を検討している (東京 17.0% 神奈川 21.1%) (→質問10.へ)
- 4. 構築の予定はない (東京 44.7% 神奈川 47.4%) (→質問10.へ)
- 5. その他 () (東京 2.1% 神奈川%) (→質問10.へ)

質問9-(4)から質問9-(7)は、質問9-(3)で1.とお答えになった方にお伺いします。

9-(4) データベースを構築し始めた時期を教えてください。 [西暦 年 月]

9-(5) 現在のデータ数はいくつありますか。 [] 件

9-(6) 構築されたデータベースはどのように利用されていますか。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 地域住民を含め、すべての人が閲覧／利用できる (東京 8.3% 神奈川 0%)
2. 庁内すべてで利用できる (東京 25.0% 神奈川 66.7%)
3. 特定の部署だけが利用できる (東京 25.0% 神奈川 33.3%)
4. 収集した部署だけが利用できる (東京 41.7% 神奈川 0%)

上記で3.4とお答えになった場合、その部門をお答えください。 []

9-(7) 構築されたデータベースの活用状況についてお伺いします。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 多いに活用している (東京 41.7% 神奈川 0%)
2. 活用している (東京 58.3% 神奈川 100%)
3. あまり活用していない (東京 0% 神奈川 0%)
4. 全く活用していない (東京 0% 神奈川 0%)

(再び全員の方にお伺いします)

(インターネットによる情報公開の取り組みについて)

質問10. 貴団体における Web サイト、メールマガジン等インターネットにおける情報提供の状況についてお伺いします。

10-(1) 貴団体における情報公開条例(要綱)においてインターネットによる情報提供に関する規定は盛り込まれていますか。該当するものを選択し○をつけて下さい。

1. ある (東京 19.6% 神奈川 22.2%)
2. ない (東京 76.1% 神奈川 72.2%)
3. その他 (東京 4.3% 神奈川 5.6%)

10-(2) 貴団体において、情報公開条例(要綱)以外にインターネットによる情報提供の範囲を定める為の規定を作成されておりますでしょうか。該当するものを選択して、○をつけて下さい。

1. ある (東京 37.0% 神奈川 33.3%)
2. ない (東京 63.0% 神奈川 66.7%)

(自治体間連携について)

質問11. 自治体間の連携についてお伺いします。

11-(1) 貴団体は、今までに他の自治体と共同でプロジェクトをしたことがありましたか。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. ある (東京 72.3% 神奈川 50.0%)
2. ない (東京 27.7% 神奈川 50.0%)

付問A. 上記で1.をお答えいただいた方はそのプロジェクトの名称と内容をお答えください。

プロジェクト名 []

プロジェクト内容

11-(2) **11-(1)で1.とお答えいただいた方にお伺いします。**今後も他の自治体と共同し、他のプロジェクトに取り組みたいと思いますか。

1. 思う (東京 66.7% 神奈川 50.0%)
2. 思わない (東京 0% 神奈川 0%)
3. どちらとも言えない (東京 33.3% 神奈川 50.0%)

(情報化に関する評価に関して)

質問 1 2 貴団体における情報化に関する評価に関してお伺いします

1 2-(1) 貴団体における、回答者様の情報化の進捗状況に関する意識についてお伺いします。
該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. かなり進んでいる (東京13.0% 神奈川5.3%)
2. やや進んでいる (東京43.5% 神奈川47.4%)
3. やや遅れている (東京39.1% 神奈川36.8%)
4. かなり遅れている (東京4.3% 神奈川10.5%)

1 2-(2) 貴団体では、情報化に関する施策・事業に対する評価を実施しておりますでしょうか。**該当するものすべてに○をつけて下さい。**

1. 行政評価・事務事業評価等の枠組みにおいて行っている。 (東京 72.3% 神奈川 63.2%)
2. その他枠組み(外部機関等)において行っている。 (東京 0% 神奈川 0%)
3. していない (東京 27.7% 神奈川 36.8%)

1 2-(3) 貴団体では、情報化の効果を測定する指標を作成されておりますでしょうか。該当するものを選択し○をつけて下さい。

1. 内部で実施している (東京 19.1% 神奈川 15.8%)
2. 外部の機関において実施している (東京 2.1% 神奈川 0%)
3. していない (東京 78.7% 神奈川 84.2%)

付問 A. 上記で1および2とお答えいただいた方は、具体的な内容および指標の活用状況をご記入願います

質問 1 3. 西暦 2 0 0 7 年問題についてお伺いします。

1 3-(1) 2 0 0 7 年をピークとして、団塊世代の人々が大量に定年退職することが見込まれています。それに伴い、貴団体において、情報システムに関連した知識・人材・ノウハウなどが失われると思いませんか。

1. そう思う (東京 4.3% 神奈川 10.5%) (→質問 13-(2)へ)
2. まあそう思う (東京 14.9% 神奈川 5.3%) (→質問 13-(2)へ)
3. あまりそう思わない (東京 48.9% 神奈川 52.6%) (→質問 13-(3)へ)
4. そう思わない (東京 31.9% 神奈川 31.6%) (→質問 13-(3)へ)

1 3-(2) 質問 1 3-(1)で1. または2. とお答えの方へお伺いします。

2 0 0 7 年問題に際し、情報システムに関する人材、知識などが失われることへの対策は考えられていますか。考えられている場合は、その内容の詳細をご記入ください。

1 3-(3) 質問 1 3-(1)で3. または4. とお答えの方へお伺いします。

退職者が増えても影響は少ない考える理由として、該当するものを1つ選び、○をつけてください。

1. 人事はローテーションで行われているため (東京 21.6% 神奈川 12.5%)
2. 外部委託を活用すればよいと考えているため (東京 5.4% 神奈川 12.5%)
3. 情報システム関連は、2007年問題の対象となる年代層ではあまり問題にならないため (東京 64.9% 神奈川 68.8%)
4. その他(具体的にお書きください:) (東京 8.1% 神奈川 6.3%)

(再び全員の方にお伺いします)

13-(4) 2007年問題に際し、情報化によって人員の減少を補うことができますか。

1. そう思う (東京 7.0% 神奈川 5.3%)
2. まあそう思う (東京 37.0% 神奈川 36.8%)
3. あまりそう思わない (東京 45.7% 神奈川 47.4%)
4. 思わない (東京 8.7% 神奈川 10.5%)

質問14. 次世代地域情報プラットフォームについてお伺いします。

次世代地域情報プラットフォーム…WEB サービス技術等、最新のインターネット技術を活用し、行政・民間を問わず地域のあらゆるサービスを統合・連携して提供するための土台とすることを目的としている。これを活用すれば、地方公共団体、地元企業におけるアプリケーション同士を接続し、シームレスな運用が可能になる等のメリットがある。

14-(1) 次世代地域情報プラットフォームに関心をお持ちですか。

1. 関心がある (東京 61.7% 神奈川 52.6%)
2. あまり関心がない (東京 23.4% 神奈川 26.3%)
3. 知らなかった (東京 14.9% 神奈川 21.1%)

14-(2) 総務省が次世代地域情報プラットフォームを積極的に進めることについて、これを推進していくべきだと思われませんか。(ご存知なかった方は、前掲の説明をお読みになってお答えください)

1. そう思う (東京 28.3% 神奈川 21.1%)
2. まあそう思う (東京 56.5% 神奈川 47.4%)
3. あまりそう思わない (東京 13.0% 神奈川 21.1%)
4. そう思わない (東京 2.2% 神奈川 10.5%)

(共同アウトソーシングについて)

質問15. 東京都と区市町村におけるASP共同アウトソーシング(東京電子自治体共同運営)についてお伺いします。

15-(1) 貴団体は、東京都と区市町村におけるASP共同アウトソーシングに参加していますか。該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。

1. 初めから(2002年5月)参加している (東京 93.6% 神奈川 89.5%) (→付問A.へ)
2. 途中から参加している (東京 2.1% 神奈川 0%) [参加をした時期: 年 月] (→付問A.へ)
3. 参加を検討中である (東京 0% 神奈川 0%) (→付問B.へ)
4. 参加する予定はない (東京 4.3% 神奈川 10.5%) (→付問B.へ)

付問A. 質問15-(1)で、1または2とご回答した場合は以下の質問にお答えください。

A-1. 貴団体が東京都と区市町村におけるASP共同アウトソーシングに参加した理由はどのようなことでしょうか。次のうち該当するものすべてに○をつけて下さい。また、参加を決めた時に最も関心の高かった項目に1つだけ◎をつけてください。

1. 資金面での節約が期待できたため (東京 86.7% 神奈川 82.4%)
2. 人材が不足していても、共同アウトソーシングであればなんとかするため(人的負担の軽減)
(東京 66.7% 神奈川 47.1%)
3. 近隣自治体と連携したサービスの展開をしたかったため (東京 44.4% 神奈川 58.8%)
4. 地域住民・企業からの要望が多かったため (東京 0% 神奈川 5.9%)
5. 民間企業による、常時運用体制が期待できたため (東京 28.9% 神奈川 35.3%)
6. 民間企業による、セキュリティの確保が期待できたため (東京 31.1% 神奈川 41.2%)
7. 他の多くの自治体に参加していたため (東京 73.3% 神奈川 52.9%)
8. 東京都からの強い働きかけがあったため (東京 26.7% 神奈川 35.3%)
9. その他 () (東京 2.2% 神奈川 0%)

A-2. 貴団体が東京都と区市町村におけるASP共同アウトソーシングに参加して、現在問題となっていることはどのようなことでしょうか。該当するものをそれぞれ1つ選択して○をつけてください。

	A そう 思う	B まあそう思 う	C あまりそう 思わない	D そう思わな い
1. 内部でノウハウが蓄積されない	A 東京 13.3%	B 東京 42.2%	C 東京 35.6%	D 東京 8.9%
2. 情報漏洩の可能性がある	A 東京 2.2%	B 東京 6.7%	C 東京 57.8%	D 東京 33.3%
3. 委託先と技術・経験の差がありすぎて表面的な管理しか出来なくなる	A 東京 6.7%	B 東京 53.3%	C 東京 31.1%	D 東京 8.9%
4. 委託先に振り回される	A 東京 4.4%	B 東京 24.4%	C 東京 57.8%	D 東京 13.3%
5. 特に問題はない	A 東京 4.9%	B 東京 46.3%	C 東京 26.8%	D 東京 22.0%
6. その他 (具体的にお書きください：)				

(→質問15-(2)へ)

付問B. 質問15-(1)で、3または4とご回答した場合は以下の質問にお答えください。

貴団体が、東京都と区市町村におけるASP共同アウトソーシングに参加しない理由はどのようなことでしょうか。次のうち、該当するものすべてに○をつけて下さい。また、参加しない理由のなかで、最も障害になっているものを1つだけ◎をつけてください。

1. 資金が不足している
2. 人材が不足している
3. 個人情報保護の面で、他の自治体とは連携できない
4. セキュリティ面でのリスクが心配である
5. 全体的な情報が不足している
6. 上層部の認識が不足している
7. 職員や組合等の理解が得られない
8. 他の自治体との折り合いがつかない
9. 共同アウトソーシングをする利点が少ない
10. 他に優先する分野がある [分野] [分野]
11. その他 ()

質問15-(2)から質問15-(5)は、質問15-(1)で、1. または2. とご回答の方にお伺いします。

15-(2) 貴団体において、東京都と区市町村におけるASP共同アウトソーシングのプロジェクトに関わった人は何人でしょうか。 ()人

15-(3) ASP共同アウトソーシングにより実現した、電子申請サービス・電子調達サービスの利用状況についてお尋ねします。それぞれ該当するものを1つ選択して○をつけて下さい。あわせて最も活発に利用されている項目、運用状況についてもご記入ください。

〔電子申請サービス〕

1. 大いに利用されている (東京 0% 神奈川 0%)
 2. まあ利用されている (東京 31.6% 神奈川 13.3%)
 3. あまり利用されていない (東京 60.5% 神奈川 53.3%)
 4. まったく利用されていない (東京 7.9% 神奈川 33.3%)
- 最も活発に利用されている項目 ()

運用状況

